

第 21 期
事業報告書

平成16年2月1日～平成17年1月31日

Crymson

株式会社 クリムゾン

平素は、株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成17年1月31日をもちまして、第21期事業年度が終了いたしましたので、事業報告書をお届けし、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

今後も、真にご満足いただける良質な商品とサービスを提供し、ブランド力の維持、向上に努め、更なる成長を目指してまいる所存でございます。

株主の皆様には、引き続き当社の株主として、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 児玉俊明

〔当社取扱いブランド〕



pour le mieux

当期における概況

当期におけるわが国の経済は、輸出拡大に加え、製造業を中心とした設備投資も増勢が続き、内需主導による景気拡大が期待されるまでに回復してまいりました。しかしながら、年央以降は米国経済の成長鈍化、中国経済への先行き懸念、円高傾向の継続等により、景気の回復は全体的に緩やかになってきております。また、消費税の引上げ議論や雇用環境に目立った改善が見られなかったことや、大地震や大型台風の相次ぐ上陸などにより、個人消費は低調であり、なかなか明るい状況が見出せない現況であります。

カジュアルウェア業界におきましては、売場の拡大に繋がる新規ショッピングモールの開設など明るい兆しも見られますが、消費全体を押し上げるには至らず、個人消費は低迷したままです。また、夏場の猛暑、度重なる台風の上陸やその後の暖冬などにより、一年を通して厳しい環境でありました。

このような経営環境の中で、当社は卸売事業においては、主力ブランドである「T&C Surf Designs」を中心に積極的な販売促進施策の実施を行いました。

小売事業においては、当事業年度よりSPA業態により、「プーレミュー」(カジュアルウェア)と「nidea」(キャリアウェア)のレディスブランドを立ち上げ、専門店ビル、ショッピングセンター及び百貨店への出店を開始いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドでのライセンスアイテムの拡充に努めました。

この結果、当期の売上高は18,059,993千円（前期比1.8%増）となりました。利益面では、営業利益は957,266千円（前期比29.0%減）経常利益は927,236千円（前期比30.4%減）当期純利益は449,596千円（前期比34.6%減）となりました。

当期末の配当につきましては、当社の利益配分に関する方針に基づき、1株につき2,000円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、景気の回復に方向性が定まらない中、消費者心理の改善は見込みづらく、環境は依然厳しいものと考えております。

当社におきましては、経営課題の解決を目指して、販売システムの改善、物流の合理化等を進め、一層の効率化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

部門別概況

(単位：千円)

| 部 門 別 | 第20期 | | 第21期(当期) | | 増減率 |
|---------|------------|-------|------------|-------|-------|
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | |
| 卸 売 事 業 | 13,710,423 | 77.3% | 13,475,776 | 74.6% | 98.3% |
| 小 売 事 業 | 2,893,246 | 16.3 | 3,135,168 | 17.4 | 108.4 |
| ライセンス事業 | 1,137,420 | 6.4 | 1,444,048 | 8.0 | 127.0 |
| そ の 他 | 3,968 | 0.0 | 5,000 | 0.0 | 126.0 |
| 合 計 | 17,745,059 | 100.0 | 18,059,993 | 100.0 | 101.8 |

貸借対照表

(平成17年1月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|------------|------------|------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 9,201,066 | 流動負債 | 5,673,362 |
| 現金及び預金 | 3,238,022 | 支払手形 | 3,349,800 |
| 受取手形 | 1,136,833 | 買掛金 | 645,418 |
| 売掛金 | 3,222,987 | 1年内返済予定 長期借入金 | 800,599 |
| 商品 | 1,242,973 | 未払金 | 531,817 |
| 貯蔵品 | 24,677 | 未払費用 | 14,878 |
| 前払費用 | 249,343 | 未払法人税等 | 218,030 |
| 繰延税金資産 | 82,497 | 前受金 | 56,509 |
| 未収入金 | 25,366 | 預り金 | 33,780 |
| 通貨スワップ | 4,170 | 返品調整引当金 | 17,773 |
| その他の流動資産 | 5,702 | 繰延ヘッジ利益 | 4,170 |
| 貸倒引当金 | 31,505 | その他の流動負債 | 583 |
| 固定資産 | 2,295,446 | 固定負債 | 1,052,712 |
| 有形固定資産 | 932,083 | 長期借入金 | 686,299 |
| 建物 | 683,079 | 長期未払金 | 346,412 |
| 構築物 | 21,265 | その他の固定負債 | 20,000 |
| 船舶 | 2,926 | | |
| 車両運搬具 | 7,381 | 負債合計 | 6,726,074 |
| 器具備品 | 78,499 | 資本の部 | |
| 土地 | 132,216 | 資本金 | 996,650 |
| 建設仮勘定 | 6,714 | 資本剰余金 | 1,262,690 |
| 無形固定資産 | 242,902 | 資本準備金 | 1,262,690 |
| 商標権 | 237,647 | 利益剰余金 | 2,597,303 |
| ソフトウェア | 2,912 | 利益準備金 | 1,951 |
| その他の無形固定資産 | 2,341 | 任意積立金 | 1,705,060 |
| 投資その他の資産 | 1,120,460 | 別途積立金 | 1,705,060 |
| 投資有価証券 | 22,354 | 当期末処分利益 | 890,292 |
| 出資金 | 43,027 | 株式等評価差額金 | 7,257 |
| 子会社出資金 | 3,000 | 資本合計 | 4,863,901 |
| 長期貸付金 | 5,886 | 負債及び資本合計 | 11,589,976 |
| 破産債権・更生債権等 | 5,257 | | |
| 長期前払費用 | 214,775 | | |
| 繰延税金資産 | 33,890 | | |
| 敷金・保証金 | 794,907 | | |
| その他の投資等 | 2,660 | | |
| 貸倒引当金 | 5,299 | | |
| 繰延資産 | 93,463 | | |
| 開発費 | 93,463 | | |
| 資産合計 | 11,589,976 | | |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成16年2月1日から
平成17年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|--------------|------------|-----------|------------|
| 経常損益の部 | 営業収益 | | |
| | 売上高 | | 18,059,993 |
| | 営業費用 | | |
| | 売上原価 | 9,344,536 | |
| | 売上総利益 | | 8,715,457 |
| | 返品調整引当金戻入額 | | 29,191 |
| | 返品調整引当金繰入額 | | 17,773 |
| | 差引売上総利益 | | 8,726,875 |
| | 販売費及び一般管理費 | 7,769,609 | |
| | 営業利益 | | 957,266 |
| 営業外損益の部 | 営業外収益 | | |
| | 受取利息及び配当金 | 13,923 | |
| | 為替差益 | 11,945 | |
| | 映画製作分配金 | 7,572 | |
| | 雑収入 | 6,467 | 39,908 |
| | 営業外費用 | | |
| | 支払利息 | 26,187 | |
| | 店舗等閉鎖費用 | 41,167 | |
| | 雑損失 | 2,583 | 69,938 |
| 経常利益 | | 927,236 | |
| 特別損益の部 | 特別利益 | | |
| | 投資有価証券売却益 | 33,697 | |
| | 貸倒引当金戻入益 | 16,099 | 49,796 |
| | 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 94,357 | 94,357 | |
| 税引前当期純利益 | | | 882,675 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 379,428 | |
| 法人税等調整額 | | 53,651 | 433,079 |
| 当期純利益 | | | 449,596 |
| 前期繰越利益 | | | 440,696 |
| 当期未処分利益 | | | 890,292 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

其他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品……総平均法による原価法

ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法

なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。

これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～50年

器 具 備 品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

243,578千円

2. 担保に供している資産

| | |
|-----|----------------|
| 建 物 | 125,213千円 |
| 土 地 | 110,216 |
| 計 | <u>235,429</u> |

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器の一部について、リース契約により使用しております。

4. 建物及び器具備品の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は582,254千円であります。

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額

7,257千円

【損益計算書に関する注記】

1 株当たり当期純利益

18,191円23銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

| | |
|--------------|-----------|
| 当期純利益 | 449,596千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 449,596 |
| 普通株主に帰属しない金額 | |
| 期中平均株式数 | 24,715株 |

利益処分

(単位：円)

| 摘 要 | 金 額 |
|---------------------------|-------------|
| 当 期 未 処 分 利 益 | 890,292,359 |
| これを次のとおり処分いたします。 | |
| 株 主 配 当 金 1株につき 2,000円 | 49,430,000 |
| 任 意 積 立 金 | |
| 別 途 積 立 金 | 500,000,000 |
| 計 | 549,430,000 |
| 次 期 繰 越 利 益 | 340,862,359 |

会社の概況

(平成17年1月31日現在)

主要な事業内容

当社は、カジュアル衣料の企画を行い、商社を通じあるいは直接海外のメーカーに製造を委託し、製品の卸売及び小売を行っております。また、衣料品を中心にした海外ブランドについて国内でのライセンス事業を営んでおります。

資 本 金

9億9,665万円

従 業 員 の 状 況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|---------|--------|
| 236名 | + 42名 | 31.9歳 | 3.2年 |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(日働7時間40分換算)186名は含んでおりません。

株 式 の 状 況

発行済株式の総数

24,715株

株 主 数

2,939名

大 株 主

| 株 主 名 | 当社への出資状況 | | 当社の当該株主への出資状況 | |
|---------------------------------------|----------|--------|---------------|-------|
| | 所有株式数 | 議決権比率 | 所有株式数 | 議決権比率 |
| 茂 木 眞 一 | 8,873株 | 35.90% | 株 | % |
| 児 玉 俊 明 | 1,540 | 6.23 | | |
| ピーピーエイチフォーフィデリティ ジャパンスモールカンパニーファンド | 1,107 | 4.47 | | |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 742 | 3.00 | | |
| 大和紡績株式会社 | 600 | 2.42 | 1,000 | 0.00 |
| 日本証券金融株式会社 | 469 | 1.89 | | |
| クリームゾン従業員持株会 | 453 | 1.83 | | |
| 三井物産株式会社 | 400 | 1.61 | 1,000 | 0.00 |
| 住友商事株式会社 | 360 | 1.45 | 1,000 | 0.00 |
| 三菱商事株式会社 | 250 | 1.01 | | |

取締役および監査役

(平成17年4月26日現在)

| | |
|---------|--------|
| 代表取締役会長 | 茂木 眞一 |
| 代表取締役社長 | 児玉 俊明 |
| 専務取締役 | 藤田 潔 |
| 常務取締役 | 宮下 孝春 |
| 常務取締役 | 浦部 万壽男 |
| 常勤監査役 | 田中 義男 |
| 常勤監査役 | 太田 明 |
| 監査役 | 丹羽 一彦 |

(注) 常勤監査役太田明および監査役丹羽一彦の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

(平成17年4月26日現在)

| | |
|------|-------|
| 執行役員 | 川島 一博 |
| 執行役員 | 畠中 慶一 |
| 執行役員 | 土田 正男 |
| 執行役員 | 佐藤 隆 |
| 執行役員 | 佐藤 祐一 |
| 執行役員 | 吉川 利道 |
| 執行役員 | 田中 啓二 |

株 主 メ モ

- 決 算 期 毎年 1 月末日
定時株主総会 毎年 4 月
基 準 日 毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において、株主の権利を行使すべき株主といたします。
- 配当金および
中間配当金 利益配当金は毎決算期末現在の株主に、中間配当を行う場合は毎年 7 月末日現在の株主にそれぞれお支払いいたします。
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル:0120 - 232 - 711
(各種お問い合わせ)
フリーダイヤル:0120 - 244 - 479
(音声自動応答:各種お手続き用紙のご請求)
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

〒103 0027 東京都中央区日本橋三丁目 5 番15号

株式会社 クリムゾン

TEL :03(3548)1515 (代表)

URL :<http://www.crymson.co.jp>